

共和主義的自由とメディアの憂うべき現状

——われわれの民主主義の活性化のために——

浜 野 研 三

1. 初 め に

最初に極めて個人的な出来事から始めさせていただく。私は、1月のはじめから古いビデオテープをBDに焼く作業を暇を見つけては行っているが、そのビデオテープの多くのコンテンツの中でも特に私が大事な記録として残しておきたいと思っていたものの一つに『30年目のグレーゾーン—公害とこの国のかたち』という第7回FNSドキュメンタリー大賞を獲得した富山テレビ制作のドキュメンタリーがあった。私は、悲惨な公害の一つであったイタイ・イタイ病問題については、1970年代に裁判で原因がカドミウムであることが認められ、患者側の勝訴で終わり、一応の決着がついていたと思っていた。しかし、そのドキュメンタリーによると、実際は、イタイ・イタイ病とカドミウムの因果関係を否定するための研究・実験が国により巨額の費用を用いて密に行われていたのである。のみならず、因果関係を否定する説は実験によって立証されたとして日本政府を代表する研究者によってWHOの委員会にも持ち込まれ、委員会を構成する他の国々に反対して日本だけがカドミウム無罪説を唱えていたというのである。番組は、この問題に関する富山市における国際会議において、この問題についての権威であるスウェーデンの教授が、緊急動議を提出し、イタイ・イタイ病とカドミウムの因果関係を否定する人がいれば、それを明らかにするようにという問いかけを行い、それに対して手を上げる者はいなかった、という場面が最後の山場になっている。もちろん、その国

際会議には、日本政府の立場を支持するはずの研究者もいたのである。その人は重松逸三という政府のイタイ・イタイ病研究班総括委員会の会長を勤めていた人である。私は、この番組を最初に見たとき、そのような策謀がめぐらされていたことに驚くとともに、そのような事実が一般の日本人に全く知らされていないことに衝撃を受けたのである。私がその番組を見たのは、まさにたまたまであり、その後その番組が語った日本という国のかたちを示すこの事実は大多数の日本人に知らされないまま今日まで時間が過ぎたのである。

ところが、またもや偶然に私は、この重松逸三氏の名前に触れることになったのである。原発問題に大に関心のある私は、広河隆一『チェルノブイリから広島へ』という本の中で、重松氏がイタイ・イタイ病だけではなく、水俣病やスモン病をはじめとする数多くの公害問題で政府の立場に立った発言をなした人であるという記述に出会ったのである。しかも、重松氏の名前が出てくる文脈が、彼が放射線影響研究所（放影研）理事長としてチェルノブイリの原発事故の影響を調べる IAEA の調査委員会の委員長としてである。この IAEA の委員会の結論は、チェルノブイリの被災地で放射能の影響は見られないというものであった⁽¹⁾。私が最初に上記のドキュメンタリーを見たときには、放影研がなんであるのか知らなかったので漫然と見過ごしていたようであるが、3・11の後にいろいろの本を読むうちに、それが ABCC の後身であり、IAEA 同様原発推進派に属する機関という批判が投げかけられていることは知っていたので、上記のドキュメンタリーのディレクターが言うところのこの国の奇妙なかたちの歪みの大きさと根深さに驚くとともに、背筋が凍る思いがしたのである⁽²⁾。

それとともにこのような重要な事実が知らされないままになっている原因の一つである、日本のマスメディアのあり方に思いをはせざるを得なかったのである。

そこで、本論文では、まずマスメディアの現状を憂えている内部事情に詳しい人々が述べる様々な原発報道に関する事実を紹介し、健全な民主主義社会の存続にとって不可欠な情報が、少なからざる人々の努力にもかかわらず社会の

共有財産として人々に知られていない現状を示し、次に、欧米のジャーナリズムの倫理についての発達の歴史を紹介しながら、その倫理と民主主義の関係について、適切と私が考える立場を紹介する。そして、昨年の後半に行われた生活保護受給者バッシングの例を取り上げ、それがメディアの倫理に反しているとともに、どのような由々しき事態を招いているかを示す。さらに、フィリップ・ペティット（Phillip Pettit）による共和主義的自由の概念とそれを補完する民主主義の概念を紹介して、メディアのよる誤った報道、メディア倫理から逸脱した報道が民主主義の機能不全、ひいてはわれわれの自由を奪うことにつながりうることを論じる。最後に、そのようなメディアの重要性を痛切に理解し、メディアの活性化のために努力されつつ亡くなった日隅一雄氏のメディアの改善のための提言を紹介し、メディアの改善のための方向性を素描する。

問題は他の多くの問題と結びついており、本論文は、その表面をなぞっただけであり、内心忸怩たるものがあるが、より論理的に洗練されたものは他日を期し、今回はこのような素描で責を塞ぐことにする。

2. マスメディアの現状

何より直ちに思い浮かぶのは、昨年大飯原発 3 号機・4 号機の再稼働の決定の後に展開された大規模な市民の官邸前デモに関する報道のあり方である。テレビジャーナリスト金平茂紀氏によると、そのことの意味を踏まえた充実した報道はほとんどなく、原発問題についての議論、そして思考を深める材料となるような報道はほとんどなかったのである⁽³⁾。そして、昨年の 11 月ごろになると大手のジャーナリストは取材に来ず、警官によるデモの規制は、極めて強硬なものとなっていたようである。金平氏は、今のデスクやキャップや編集長クラスの人には、「大衆運動軽視、蔑視の感覚に色濃く影響された世代が多い」⁽⁴⁾と書かれているが、私には、そういうものかと思うが、それを確信する経験や事実を持たない。ともかく、人類史上初めての経験である原発事故による不安と懸念に駆られて安全な生活を求めての多数の人々の運動は、それが持

つべき十分なインパクトを与えるための報道が正面からなされることは例外的な出来事ではなかったのである。私はインターネットで逐一デモの様子や参加した人々の意見に触れていたが、多くの人々に事態を伝えることができるマスメディアはその大部分がその責任を果たしていなかったのである。

金平氏はそれに加えて、女性国際戦犯法廷の内容改変事件で内部告発し、NHK を退職された永田浩三氏の次のような言葉を引用されている⁽⁵⁾。

たとえば「ニュースウオッチ 9」をみても……あれだけ多くの人たちが大飯原発再稼働に反対して首相官邸を囲んでいるのに、四万五千人が取り囲んだ時は、クルー一つ出していません。ですから、翌週は「正しい報道ヘリの会」が立ち上がりました。NHK は日常的にヘリを使えるのに、「どうせ NHK は報道してくれないだろうから、皆でお金を出し合ってヘリコプターを飛ばそう」と、なけなしのカンパが集められたのです。涙が出るほど情けない事態です。NHK はもういらないと言われたようなものです

さらに、NHK で製作され文化庁芸術祭大賞などの著名な賞を受けた番組「ネットワークでつくる放射能汚染地図」を作った人々はそれを書籍化した本の中で局の内部事情を明らかにしたとして処分されているが、その中の執筆者の一人の言葉を強い共感とともに引用されている⁽⁶⁾。

あれだけの事故が起こっても、慣性の法則に従うかのように「原子力村」に配慮した報道スタイルにこだわる局幹部、取材規制を遵守するあまり、違反者に対しては容赦ないバッシングをし、「彼らは警察に追われている」「自衛隊に逮捕された」など根も葉もない噂を広げた他部局のディレクターや記者たち。彼らはそのルールが正当であるか否かを、自らの頭で考えようとはしなかった。有事になると、組織に生きる人々が思考停止となり間違いを犯すことも含めて描かなければ、後世に残す 3・11 後の

記録とはならないと考えたのである

私は、同じ書物から次のような言葉を引用する誘惑に駆られた。政府によって「自主避難区域」に指定されていたが、人々が住んでいる原発から半径 20 キロと 30 キロの間の地域を局による取材禁止命令を破って取材した根拠と意見を述べたものである⁽⁷⁾。

そこには人間が暮らしているのだ。NHK を含め、大手マスコミは、30 キロメートル圏内の放射能についても「ただちに健康に影響はありません」という例のフレーズを垂れ流し続けていたが、自分たちの中には入らない。もし、自分たちが一時でも入れないほど危険な地域と本当に考えるのなら、「ただちに健康に影響はありません」という政府の発表を、徹底的に批判しなければ論理矛盾であろう。これではマスコミが信用を得られるはずはなかった。

私は 2009 年、ETV 特集『戦争とラジオ』を制作した。戦時下、ラジオ番組の制作にあっていた NHK の大先輩を訪ね、証言を聞いて歩いたのだが、印象的だったのは、彼らが必ずしも「大本営発表」を信じていたわけではない、ということだった。ある先輩は私にこう語ってくれた。

「そんなこと局内では口にすることすらできませんでした。北の果てまで転勤ですよ」

戦争という巨大な出来事に対して、転勤話とはあまりに小さすぎると笑う人もいるかもしれない。でも、私には身につまされるリアルな証言だった。自主規制とは、つまるところ一人一人の心の内にある。

私も見て感動した一連の番組は、以上の引用に述べられているジャーナリストとしての良心と覚悟を持って、様々な困難を乗り越えて制作されたものであ

ったのである。

金平氏の文章を読むことによって私が初めて知ったことの一つに、地方のテレビ局で2000年のはじめ頃までは原発に関わるドキュメンタリーが制作されていたことがある⁽⁸⁾。その中の一つは広島テレビ制作の「プルトニウム元年」三部作であるが、この番組は優れたドキュメンタリーとして「地方の時代」映像祭で大賞を受けたそうであるが、「放映から一年後、制作にあたった岡原武ディレクターと上司の報道局長、プロデューサーら4名がそろって営業局に配転された。電力会社はCMをストップした。」⁽⁹⁾ そうだ。その他、新潟放送「原発に映る民主主義（正・続）」（1995年と1997年）、「原発の街に消えた住民投票」（1999年）、「原発の村・刈羽の反乱－ラピカ事件とプルサーマル住民投票」（2001年）、北陸朝日放送「漂流する原発計画－奥能登過疎の町の蹉跌」（2002年）などの興味深そうな番組が制作されていたようだが、私は、一切それらの事実を知らないし、もちろんそれらの番組を見ることができなかった。

以上のような事実は氷山の一角であると思うが、日本のマスメディアが、少なからざる良心的ジャーナリストの努力にもかかわらず抱えている問題は明らかであると思われる。要するに、少数の例外的事例を除いて、健全な民主主義の存立に不可欠な批判的な視点に立って選択された情報が人々に知らされないようにする構造が存在しているのである。

次に上述の事実がそれによって裁断が下されるべき欧米におけるメディア倫理の歴史とそれによる達成を紹介する。

3. メディア倫理の歴史とその成果

『ジャーナリズムの倫理の創出 (*Invention of Journalism Ethics*)』⁽¹⁰⁾ という著作を書いているスティーブン・ウォード (Stephen Ward) の『倫理とメディア (*Ethics and Media*)』に簡潔な説明があるので、それを利用してメディア倫理がいかなる経緯で創出されたのかを素描する⁽¹¹⁾。

ウォードは、自由な出版という形でのジャーナリズムの理念が、歴史の中でその限界を示す歴史を以下のように素描している。彼によると、「1600年代以降の西欧のジャーナリズムの歴史の大部分は、……編集者がより一層の情報の提供と主張をなす自由を求めて戦う歴史である。」⁽¹²⁾それは、制限的な出版に関する法や国家による検閲との戦いであった。17世紀のアムステルダムやロンドンやその他の主要な都市の印刷者－編集者は宗教的な反体制活動家や革新派の編集者、起業家的な出版者、政府の役人そして学者などからなる多様な種類の人々からなる集団であり、彼らの多くが望んだのは、何よりも、彼らの「真理」を出版する権利であった。彼らを抑圧していた権威主義的な力は、絶対的な政府の凋落と、役人が新たな出版物の波を押しとどめることができないことからより一層の出版を求める大衆の欲求の刺激という二つの動きにより弱められる。特にイギリスでは、市民戦争の時代やスチュアート王政に対する強力な対立の時代により自由な出版社が生まれ、名誉革命後には、より活発な公的領域と出版の拡大の中で、出版の許可制や検閲制度がヨーロッパで最初に廃止されるに至るのである。

啓蒙の時代 18世紀には、新聞が中心的メディアとなり、「ロンドンには1709年までに12の3週ごとの週刊誌、最初の日刊新聞であるサミュエル・バックリー (Samuel Buckley) のデイリークーラント (The Daily Courant) があった。そして1730年代には六つの日刊新聞、1780年代には9つ、1792年には14の日刊新聞が存在していたのである。」⁽¹³⁾1720年から1723年にかけてはジョン・トレンチャード (John Trenchard) とトマス・ゴードン ((Thomas Gordon) の二人は、ローマの共和制の擁護者であり、シーザーの宿敵であったカトーの名を借りた『カトーの書簡』全144をロンドンジャーナルに載せた⁽¹⁴⁾。その中には、「出版の自由が民衆の自由と不可分である」⁽¹⁵⁾という議論がなされた書簡もあった。『カトーの書簡』はベンジャミン・フランクリンにより植民地アメリカでも出版され、多大な影響を与えた。1760年代以降では、より強力な出版の自由を求める新たな世代のジャーナリストの動きがあり、出版社は「共通の敵である、腐敗した、民衆を代表していない専制的な政

府に対して団結したのである。』⁽¹⁶⁾かくして、「18世紀の末にはマスコミは社会的に認知された機関であり、アメリカやフランスの革命の後の憲法において自由の保証が与えられた存在として、社会の支配的な期間の一つとして第四身分と呼ばれた。』⁽¹⁷⁾

19世紀に入って、自由主義の思想の勃興とともに、それがジャーナリズムにも適用され、「リベラルな出版社は私的に所有され、自ら規制する、自由な出版社であり、それは、個人の権利を擁護し、市民に情報を与え、番犬として活動し、世論を政府に対して表現し、経済に油をさす。……19世紀に大英帝国とアメリカの理念が広がるにつれて、自由な出版社は、西欧のリベラリズムに伴い、ロンドンやニューヨーク市から離れた国々においても支配的な価値を持つとされるようになった。』⁽¹⁸⁾そこには、リバタリアンの考えがあり、思想の市場（market of ideas）にも見えざる手の働きが期待され、自由が保障される限り最も進歩的な思想が勝利すると考えられていた。しかし、19世紀の末までには、大衆向けの大規模な商業的な出版社が主流となり、新聞の性格を大きく変えた。「新聞をもうけるようにすることは、新聞の目的を編集者による意見の普及から、広告や大規模な流通を通してニュースを普及することへと変化させた。1890年までには、最大のアメリカの新聞では、その半分が広告であるような100ページを超える週末版が作られた。ニューヨークでは、ピューリッツァーは、彼のワールド紙で1300人以上を雇い、1890年代後半には年に550万ドルの利益を得ていた。』⁽¹⁹⁾

そして、真剣で公共的精神を持ち進歩的な自由な出版という期待がもたれていたのである。カーライルは、「現時点において真のイギリス国教会は新聞の編集者たちのうちに存在している」と言ったそうである⁽²⁰⁾。

しかし、20世紀への変わり目あたりに上記の自由な出版に対するリベラルの期待は裏切られることになる。商業的出版は、センセイショナリズムや、公共的な善のための論説ではなく、利益のためにスキャンダルや競馬の結果に重きをおくようになったと非難された。利益と広告主への依存が明白になり、それに加えて新しい出版貴族が多くの新聞を統合してチェーンを作りその力を強

化したのである。ここでは、政府によるコントロールの代わりに、広告主や出版社や大企業によるコントロールを受けるようになった。しかも、リポーターの記事は、リポーターの主観や偏見そして PR エージェントによる操作によって歪曲されたものであるという意識が広まったのである。このような事態の変化の中から、ジャーナリズムの倫理の必要が感じられ、1880 年代から 1920 年代にかけてジャーナリストの職業倫理が形成されたのである。

このようにジャーナリストが自由の要求ではなく、自らを律する倫理を主題的に語るようになるのは、巨大で商業的ないわゆるマスコミが出現し、社会が多様化してきた 19 世紀の末ごろからの事象なのである。ウォードは、そのことを踏まえつつ、民主主義こそがジャーナリズムの最終的な目標であるという立場に立ち、その目標達成のために必要なものとしてメディアの倫理を考えている。具体的な倫理の内容に触れる前に、目指されるべき民主主義について語っているので、まずそれを紹介しておく。

ウォードは参加民主主義と熟慮民主主義を挙げて、後者の優越性を述べている。前者は、一言で言えば、何よりもさまざまな境遇におかれた人々や集団の平等な参加の実現を目指す民主主義理論である。このような民主主義は、何よりも「多様でアクセス可能な公的コミュニケーションへのチャンネルを提供することを要求する。」⁽²¹⁾ インターネットを中心とする新たなメディアの出現はその方向への歩みを進めたと言えるであろう。このような考えは、自由や多様性を強調するあまり、19 世紀のリバタリアン的な自由を重んじた立場と軌を一にしたものと捉えられかねないが、それでは参加民主主義は人々を誤りに導くとウォードは考える。参加民主主義は、必要ではあるが十分ではないというのが彼の主張である。

ウォードが参加民主主義に欠けていると考える要素は、熟慮である。彼は、マイケル・ウォルツァーの熟慮についての次のような定義を引用している。「ある特別な思考法：静かで、反省的で、幅広い証拠に開かれており、異なった諸々の見解に敬意を払う。それは、利用可能なデータを考量し、別の可能性を考慮し、適切さや価値について議論し、そして最良の政策や人を選ぶという

事からなる合理的過程である。』⁽²²⁾このような熟慮が強調された民主主義理論が生まれた背景には、現在の政治的意思決定や人々の市民としての活動への関心の低下という問題がある。多くの市民がほかの選択肢を軽視し、問題への単純なアプローチを好み、情動的なネガティブキャンペーンや様々な新製品に関する情緒に訴えるキャンペーンなどによる世論の操作という民主主義の健全な実践をゆがめる障害の存在がある。これらの障害の克服のためには熟慮が不可欠なのである。「よきジャーナリズムは熟慮し、市民が熟慮するのを助けるのである。』⁽²³⁾

さらに熟慮をより実質的なものにするために、十分な情報を提供する必要がある。それは、まず、「正確で、適切な文脈におかれた出来事のレポートであり」、「社会の表面下で起きていることの、必要な探求としての調査報道をなすジャーナリズムであり」、「主要な社会の領域についての知識に裏付けられた解釈である。』⁽²⁴⁾

このような熟慮と正確で深い事実の理解と解釈に基づいた報道こそが、熟慮民主主義の存立を支える重要な役割を果たしうるのである。無論、それを可能にするためには、政府の圧力や、営利企業としてのマスコミの成員に対する様々な圧力や妨害に耐えるための倫理的強靱さと、それを支える制度的な保障、いわば防御壁が必要である。次にそのような倫理的基準とかけ離れたメディアのあり方が、社会に害悪を流した例を見ることにする。

4. 生活保護者バッシング報道とその結果

まだ記憶に新しいことであるが、生活保護者バッシング報道は、週刊誌の記事から始まり、国会での議員の質問も加わり、一時は毎日のようにそのような報道が繰り返された。そして、そのような報道は世論に大きな影響を与え、政府による生活保護費の削減政策の実現を助けることに大いに貢献したのである。そこでは、生活保護の理念や、実際のあり方は忘れられ、ただスケープゴートを作り、世知辛い世の中で生きる多くの人々の日々の不満や不安を吐き出

すことを助けるため、人々の悪しき心理につけこむような報道がなされたのである。そのような報道には、上で述べたような、人々の熟慮を助けるようなものとはおよそかけ離れた無責任で世論操作的な報道がなされたのである。以下にどのような欠陥があったかについて具体的に述べることにする⁽²⁵⁾。

まず何よりも強調されるべきなのは、生活保護受給者のすべてではなくとも多くの人が、不正に受給しているかのごとき発言がテレビを中心に流されたことである。そのような発言は、生活保護を受給することが憲法によって保障された権利であるという理解がほとんど見られず、恩恵的な社会保障観が根強く残存していることを示すものであった。また、そこには、事実を十分調査することなく、単なる情緒的な意見、熟慮の後のものではない単なる世論の流れに掉さす、あるいは向ける相手を間違えた人々の怒りをより一層煽る意見が流されたのである。

それらの多くの発言は、誤った事実に基づいたものであり、それらがもたらした結果は、惨憺たるものである。日本における生活保護の状況について語るために知っておく事実として次のような諸事実がある。まず、政府の統計によると、不正受給の総額は、生活保護総額の0.4%に過ぎず、件数も1.8%ではない⁽²⁶⁾。さらに、資格を持たない人が生活保護を受給する濫給がこのように低いのに対し、資格があるのに受給していない人ないし受けられない人の場合、すなわち漏給については、政府は調査をしておらず、資格がある人のうちで何パーセントの人が実際に受給しているかに関する、研究者による異なった数字が存在するのみである。その数字は、9.9%、18.5%、16.3~19.7%などである。これは驚くべき数字である。現在2百万人を越える受給者がいることを思えば、おおざっぱにしかも低く見積もっても8百万人以上が受けるべき生活保護を受けていないことを意味するのである⁽²⁷⁾。また、受給者の中の自殺率は、平均の2倍以上というデータがあるそうだ⁽²⁸⁾。さらに、問題の発端となった事件の裕福な親族があるにもかかわらず受給することは不正受給であるという理解は、法に照らして明確な誤りなのである。親族による扶養がまったく期待できないことは、受給の要件ではないのである⁽²⁹⁾。したがって、

問題の受給者は、不正受給者ではなく、そうマスメディアの中で呼んだ人々は誤った理解を流し、多くの人々が持つ生活保護の理念の理解を間違ったものにするに大きな負の貢献をなしたことになる。その結果、政府は、社会保障費を削減するいい機会としてこの風潮を利用し、生活保護費の1割削減の方向を打ち出し、それは着々と実現に向かいつつある。このようなマスメディアの動きは、熟慮民主主義を助けるどころか、それを阻害し、生活保護、ひいては社会福祉に関する歪んだ世論を助長し、すさんだ社会の風潮をより劣化させるものと言わなければならない。

このようなマスメディアの動きは、明治の恤救規則以来の恩恵主義的で、したがって、受給者にスティグマを与え、ただただ感謝と恥の念を持ち、爪に火をともしような文字通りに最低限度の生活を送ることを強要する、日本の社会保障の負の歴史を背負ったものである⁽³⁰⁾。このような流れは新自由主義的政策が力を持ち始めて以降追求されていたのであるが、その流れが経済の停滞の中でいよいよ力を待ち、不十分ながらも作られてきた福祉の制度を後退させる流れがより露わになってきたものと言える。第二次大戦の戦前と戦後の連続性がしばしば述べられるが、この福祉に関する態度の余裕のなさや人間的連帯感のなさは、まさに戦前と戦後の悪しき連続性の存在の良き例となるものであり、さらには、戦後を悪い仕方でも越えてゆくステップとなり得るものと言えよう。

熟慮民主主義を助けるべきマスメディアは、以上のような社会の流れに対して、恩恵主義的で親族に負担をかぶせ、国家の負担をできる限り減らそうとする日本の福祉の歴史と現状を理解し、それを多くの人々に知らしめ、人々の熟慮を助ける役目を果たすべきだったのである。しかし、マスメディアのパフォーマンスは、それとは大きくかけ離れたものでしかなかった。それは、社会に災厄が訪れるのを助けこそすれ、それを防ぐことはできない。次に、このような、マスメディアの状況がもたらす、民主主義の劣化が、いかに多くの災厄をもたらすかを共和主義的自由と民主主義の概念を用いて示すことにする。

5. 共和主義的自由と民主主義にとってのマスメディアの役割

20 世紀の終わりごろから共和主義的自由概念が、復活され、歴史研究のメリットが明確にされた。私はその中でもフィリップ・ペティットによる共和主義思想の現代に相応した展開に大いに興味を誘われた。ここでは、彼の思想を援用しながら、マスメディアの倫理基準に即した働きが必要であり、その欠如がわれわれをいかなる忌むべき状態に導くかを示すことにする⁽³¹⁾。

ペティットの考えでは、共和主義的自由とは、自分とは疎遠な力によって支配されないことを意味する。単なる干渉の不在だけではなく、恣意的で制御できない干渉の不在と、さらにそのような干渉へのアクセスが他者の側に存在しないことを意味する⁽³²⁾。実際に干渉がなされていなくても、他者が望めばそのような忌むべき干渉をなすことができる場合、その人はあくまで他者の支配下にあるのであり、その意味で自由ではないのである。このように理解された自由は、当然、基本的な権利に関する平等を要求し、誰でも平等な人間として相対することが保障されているところに存在するのである。したがって、市場競争の結果、財力、したがって権力に格差が生じ、より大きな財力や権力を持つ者が、他者を支配するようなことを許容するような思想とは相容れない。共和主義的政府にはそのような不自由を生むような事態を防いだり、それを除去するために様々な法律を制定したり、政策を作成し実現することが要求されるのである。無論、政府自身がその巨大な権力を用いて人々を支配下に置き、したがって自由を奪うことも防がなければならない。

以上のような民間人や団体によってもたらされる不自由や政府によってもたらされる不自由を回避するためには、まさに民衆が自分たちの共通善を生み出し、またそれを守るために積極的に公的な意思決定に参加することが不可欠であり、それに加えて、自らの熟慮された思考に基づく意見を表明し、それによるより公正で自由を脅かさない社会を作るための努力を払わねばならないのである。

私は、殊に、ペティットが唱えている異議申し立てる民主主義(**contestatory democracy**)という概念に惹かれる。それは、法の支配や、権力の分散や容易に多数者が法の根本的な部分を変更できなくすという意味での「多数派への対抗の条件 (**counter-majoritarian condition**)」に付け加えられる、政府の動きを常に監視し、問題を見出したときにはそれに異議を申し立てることが保障されている民主主義の体制を意味している。立法や法の解釈には常に裁量の余地がある以上、このような異議申し立ての権利が保障されていなければ、政府の誤った政策や法解釈により支配関係が生まれ、人々の自由が失われる可能性が高くなるのである。したがって、異議申し立てる民主主義が適切に機能しなければ、人々は、様々な支配の内におかれ得るのである。であるゆえに、人々は、政府をはじめとする社会の権力と財力を持つ存在が社会の中で不公正な支配関係を生むような行為をしていないか注意深く見守る必要があるのである⁽³³⁾。このような考えは、永遠の警戒 (**eternal vigilance**) という言葉を用いて表現されることがしばしばある。たとえば、アメリカの大統領のアンドリュー・ジャクソンは演説の中で「民衆による永遠の警戒は自由の代価である (**The eternal vigilance by the people is the price of liberty.**)」と述べ、19世紀の奴隷制廃止論者であったウエンデル・フィリップス (**Wendell Phillips**) もジャクソンの言葉から「民衆による」を除いた言葉を残している。18世紀のアイルランドの雄弁家であり政治家であったジョン・キュウラン (**John Curran**) も「神が人間に自由を与えた際の条件は、永遠の警戒である。 (**The condition on which God hath given liberty to man is eternal vigilance.**)」と述べている。さらに、トマス・ペインも同様な考えを「自由の恵みを受けようと期待するものは、勇気ある男たちのように、自由を支える疲労に耐えなければならない。 (**Those who expect to reap the blessings of freedom must, like men, undergo the fatigue of supporting it.**)」と述べている。このように、民主主義と自由は、民衆の絶え間ない努力によって支えられねばならないのである。「良き人々が何もしないとき、悪が栄える (**Evil prospers when good men do nothing.**)」がキュウランないしエドモンド・バークの言葉とさ

れている。自由の貴重さともろさを知る思想家は、以上のような言葉で人々に警戒と努力を呼びかけているのである⁽³⁴⁾。

そして、そのような適切に機能する民主主義を支えるのが上で述べたような基準に合致するようなマスメディアの存在なのである。その意味で、マスメディアはわれわれの民主主義、したがって、自由の存立にとって不可欠なものと言い得るのである。それゆえ上で述べたようなマスメディアの機能不全は軽視されるべきものではなく、われわれの民主主義と自由の存立にかかわる問題として、その解決について真剣に討議されるべきものである。

6. よりよきマスメディアのためになされるべきこと

この章では、去年惜しくも亡くなった日隅一雄氏の、実際の経験に基づいたマスメディアの改良のための提言を紹介するとともに、私の意見を捕捉する⁽³⁵⁾。より詳しい処方箋は他日を期したい。

日隅氏は新聞記者として勤めた後弁護士になられたが、生涯よりよいメディアの育成に心を砕かれ、亡くなられる日までインターネット市民メディア「News for People in Japan (NPJ)」の編集長を勤められた。

日隅氏は三つの大きな問題として、まず「政府が直接、放送免許を与えていること」、次に、「全国紙とキー局が系列化していること」、最後に「広告代理店業界で一業種一社制がとられていないこと」を挙げられている。

第一の問題は、言うまでもなく、放送局が政府に言わば生殺与奪の権を握られていることを意味するのであり、政府からの独立を望めないことは明らかである。それに対する対策として、他の先進諸国同様に、政府から独立した「独立行政委員会」の設立を提案されている。第二の問題は、全国紙とテレビのキー局が系列化すると、多様性が減少するだけではなく、両者の間の相互批判が困難になり、かつ、政府が許認可権をたてに取り放送局を人質にとり、新聞にも圧力を加えることができるという難点を持つことが問題とする理由である。先進国のほとんどでは、このような系列化は禁止されているそうである。日隅

氏は、この問題のよき例として、系列化の禁止がなされていなかった時代のアメリカにおけるウォーターゲート事件の際、ワシントン・ポストの激しい批判に業を煮やしたニクソン大統領がポスト紙の系列下のテレビ局に対抗するために、自陣営の会社に放送免許を申請させることについて電話で示唆し、実際に申請させたという興味深いエピソードを紹介されている。最後の問題は、多くの広告主を抱えた巨大な広告代理店が、その巨大さに応じた影響力を発揮できるという問題である。このことについては公正取引委員会も電通の寡占化のあり方を問題視し、二度の調査を行い問題点を指摘しているそうである。

そのほかに、悪名高い記者クラブ制について語られ、まだその弊害が残っている事実を例を挙げつつ指摘されている。また、「マスメディア内部に編集の独立を守る仕組みがないこと」も指摘されている。この問題に対してはドイツの仕組みを説明され、経営陣からの圧力に現場が押し切られない制度の確立を提言されている。それに加えて、「市民メディアの育成策がないこと」も挙げられている。「市民メディア」とは、「広告に頼らず市民の支援で運営されるメディア」のことである。ここでもアメリカや韓国などの例を引いて、育成策によって日本のメディアの多様性が広がることを展望されている。

私は、日隅氏のすべての問題意識と提言に賛意を表するが、殊に、多様で影響力のある多数の市民メディアの出現を切望する者である。アメリカの **Democracy, Now!** は私の愛する番組であり、様々なことを教えられた。私が望むことは、日本の市民が思想や情報の大切さをより一層自覚し、政府や大企業から独立した **Institute for Policy Studies** や **Transnational Institute** などのシンクタンクや **Democracy, Now!** などの番組を流す **Pacifica** のような市民メディアが日本に多数出現することである。ケインズやスーザン・ジョージが強調したように、思想は力を持ち、良き思想とそれを作り出すための情報もきわめて大切なものであることをもう一度痛切に自覚し、良き思想と情報が自由に流通して人々が熟慮の上で討議しあう時代に近づく努力がなされることを望むのである。拙論も、その意図を表明する試みの小さな一歩である。

参考文献

- 1) 伊藤周平『社会保障史 恩恵から権利へーイギリスと日本の比較研究』, 青木書店, 1997 年
- 2) NHK ETV 特集取材班『ホットスポットーネットワークで作る放射能汚染地図』, 講談社, 2012 年
- 3) 奥田博子『原爆の記憶ーヒロシマ／ナガサキの思想』, 慶応義塾大学出版会, 2010 年
- 4) 唐鎌直義『脱貧困の社会保障』, 旬報社, 2012 年
- 5) 金平茂紀他『テレビはなぜおかしくなったのかー(原発・慰安婦・生活保護・尖閣問題) 報道をめぐって』, 高文研, 2013 年
- 6) 日隅一雄『国民が本当の主権者になるための 5 つの方法』, 現代書籍, 2012 年
- 7) 広河隆一『チェルノブイリから広島へ』, 岩波ジュニア新書, 1955 年
- 8) 広河隆一『暴走する原発』, 小学館, 2011 年
- 9) 矢ヶ崎克馬『隠された被爆』, 新日本出版社, 2010 年
- 10) Brennan, Geoffrey et al. *Common Minds : Themes from the Philosophy of Phillip Pettit*, Clarendon Press/Oxford, 2007
- 11) Caldicott, Helen, *Nuclear Power Is Not the Answer*, The Free Press, 2006
- 12) Pettit, Phillip, *Republicanism : A Theory Of Freedom And Government*, Oxford University Press, 1999
- 13) Ward, Stephen, J. A. *The Invention of Journalism Ethics : The Path to Objectivity and Beyond*, McGill-Queen's University Press, 2004
- 14) Ward, Stephen, J. A. *Ethics and the Media*, Cambridge university Press, 2011

註

- (1) 1) の pp.87-91.
- (2) ABCC や放影研については, 9) の p.16 や 3) の p.50 を参照。IAEA に関しては, 8) の pp.46-48, 11) の p.75 を参照。
- (3) 金平氏の議論の紹介は, e の第一章の金平氏の記述に全面的に依存していることを明記しておく。
- (4) 5) の p.25.
- (5) 5) の pp.34-35.
- (6) 5) の pp.35-36.
- (7) 2) の p.68.
- (8) 5) の pp.19-20.
- (9) 5) の p.20.

- (10) 13) を参照。
- (11) 以下の記述は、全面的に 14) の第 3 章 (Free press and deliberative democracy) の記述によっている。
- (12) 14) の p.92.
- (13) 14) の p.94.
- (14) 『カトー書簡』は <http://archive.org/details/catosletters01tren> で読むことができる。(2013. 3. 10)
- (15) 14) の pp.94–95.
- (16) 14) の p.95.
- (17) 14) の p.96.
- (18) 14) の p.97.
- (19) 14) の p.98.
- (20) *ibid.*
- (21) 14) の p.106.
- (22) 14) の pp.107–108.
- (23) 14) の p.111.
- (24) 14) の p.113.
- (25) この章の説明は 5) の第 3 章に当たる水島宏明氏の「「生活保護バッシング報道」が露呈させたテレビの未熟」に依存している。
- (26) 5) の p.101.
- (27) 5) の pp.137–138 の数字を少し単純化した。
- (28) 5) の p.132.
- (29) 5) の p.94.
- (30) この点については、1) および 4) を参照。
- (31) ペティットの考えをわかりやすくまとめた彼の初期の著作が 12) である。これを用いて彼の基礎的な考えを簡潔に説明する。
- (32) 10) のペティットの回答である “Joining the Dots” 中の第 7 章 “Liberty and Republicanism” の “The Republican View of Liberty” という見出しのついた節の冒頭に明確な説明がある。
- (33) この段落は、12) の p.277 によっている。
- (34) 以上の eternal vigilance については Eternal Vigilance is the Price of Liberty というサイト <http://freedomkeys.com/vigil.htm> が便利である。
- (35) 6) の第 1 章の 3 節によっている。